

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品について、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・未収金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収見込額を計上している。

②賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

③退職給付引当金・・・中小企業特定退職金制度および中小企業退職金制度を採用しており、同額が支払われるため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
減価償却引当資産	13,990,311	0	0	13,990,311
財政運営資金積立資産	15,925,000	0	0	15,925,000
合計	29,915,311	0	0	29,915,311

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	13,990,311	(0)	(13,990,311)	
財政運営資金積立資産	15,925,000	(0)	(15,925,000)	
合計	29,915,311	(0)	(29,915,311)	

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	10,380,780	10,380,775	5
什器備品	5,331,800	2,576,173	2,755,627
合計	15,712,580	12,956,948	2,755,632

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	14,240,000	14,240,000	0	—
運営補助金	市	0	23,540,000	23,540,000	0	—
合計		0	37,780,000	37,780,000	0	

